

第6回分科会活動報告

日 時：2012年12月11日（火）

場 所：東京電機大学 東京千住キャンパス

出席者：46名

記録者：平石 泰介（東海大学）

1. 配付資料

- 1) 2012年度第6回第二分科会プログラム
- 2) 2012年度第6回第二分科会参加者名簿
- 3) 事例紹介資料「全学クラウド化と次世代情報インフラの構築」
- 4) 施設紹介と見学資料「見学コース」
- 5) 2012年度第二分科会活動に関するアンケート
- 6) 懇親会会場のご案内

2. 研究活動内容

1) 全体会 13時00分～13時10分

- (1) 運営委員長より開催挨拶
- (2) 東京電機大学総合メディアセンター長和田様より会場校ご挨拶

2-1) 事例紹介「全学クラウド化と次世代情報インフラの構築

～未来形都市型キャンパスにおける取り組み～

13時10分～13時45分

東京電機大学総合メディアセンター 企画・推進担当/運用（千住）担当 課長 高橋氏
東京電機大学は学生数約10,500名、3つのキャンパス（東京千住キャンパス、埼玉鳩山キャンパス、千葉NT（New Town）キャンパス）によって構成されている。本年度4月に東京神田キャンパスから東京千住キャンパスに移転し、神田キャンパスには出版局のみ残っている。

総合メディアセンターは学園全体のITインフラを管理しており、全学的視野に立つことや「知」の提供などをポリシーとし、安全・安心・快適なシステムの提供を行っている。

東京千住キャンパスは未来形の都市型キャンパスとして設計され、「学ぶもの、研究にいそしむもの、訪れるものに“歓び”を与える場所を作り出す」ことをコンセプトとしている。「人、環境、安全」をテーマに、塀は設置せずに建屋内はセキュリティを保つことを実現し、オープンで安全なキャンパスである。省エネルギー・省CO₂にも取り組み、理工系大学の42%減を目標としている。

情報インフラのためのグランドデザインは、閉鎖性を排除しつつセキュアなキャンパスを構築するために、統合ID認証によりシステムの無駄をなくし、システム共通基盤やクラウドの利用により維持管理・更新が容易、かつ拡張性の高いシステムを構築している。また、信頼性の担保として、システムの二重化や光ファイバーを採用している。構築にあたっての基本方針は、オープンキャンパス来場者から卒業生まで、全ての大学関係者にIDを付与し、個人を管

理するデータベースの一元化をすること。また、アプリケーションはパッケージ本体に手を加えないことを原則とし、実現できないものはパッケージ標準の変更機能や周辺ツールなどの活用でカバーしている。

2006年よりサーバの仮想化と統合を進め、データセンタは計画と予算規模に鑑み2010年9月に計画が開始された。2つのデータセンタ（KDDI、富士通）を使い分け、一つはインターネットと学内システムの接続点である出入口（Webサーバ、電子メールサーバ、認証系サーバなど）、もう一つはアプリケーションプラットフォーム（教育・研究システム、シラバス／教学システム、MARCOシステムなど）として役割分担している。

過去の教学システムは各キャンパスで異なるシステムを運用していたが、2008年より新システムの検討を開始し、パッケージの使用、サーバプラットフォームの再構築、パッケージに業務を合わせることができない部分のフィッティング作業を経て、本年度より3キャンパスで本格稼働し始めた。更に、情報インフラのメインとなる統合ID管理システムは富士通

「UniflDone」、在館・出席・来客・施設予約などの管理は「MARCOシステム（RapidWeb+）」を採用している。教学システムとMARCOシステムの間で授業情報・出席情報を連携させ、出欠情報の保証人や学生、教職員への提供を実現している。

講義・AVシステムは全ての教室で操作性を統一することにより教員の負担を軽減しつつ、MARCOシステムとの連携によりAV操作卓の管理にIDカード認証を設けている。学生への情報提示は単方向情報提供ツールとしてデジタルサイネージや教室プレート、双方向情報提供ツールとしてKIOSK端末を設置している。これもMARCOシステムと連携することで、教学データや施設予約データの表示を可能にしている。学生証や教職員証はICと磁気カードのハイブリット式を採用し、セキュリティゲートをはじめとする様々な場面で活用している。更に、視覚でもセキュリティを保つために、ICカード入れのストラップを学生・教職員・来客で色分けしている。

教育研究システムは人にやさしくエコロジカル、安心・安全をコンセプトに構築され、3キャンパスの情報教育を支えるサービスを提供している。3キャンパスのコンピュータ教室や実習室などに合計803台設置。理工学系の分野だけでなく、語学や人文社会学など幅広い分野で利用され、授業外では自学自習のために環境を開放している。また、プリントシステムは学生証・職員証にて認証し、ユーザー管理は統合ID管理システムによって一元管理している。全ユーザーに年間1,000ポイントを自動付与し、超過した場合は課金される仕組み。また、図書閲覧室設置の複合機には、現金および交通系電子マネーによる出力管理を導入し、運用の一部をアウトソースしている。

図書館システムは「次世代情報インフラ構築のためのグランドデザインの具現化」をコンセプトに、パッケージのメジャーバージョンアップやサーバプラットフォーム／データセンタ利用、ICタグ管理への移行を実現させている。図書館に導入されているシステムは、メインシステムを「iLiswave-J V2」（富士通）、電子図書館サービス「TDU Digital Library」（大日本印刷）、書店との連携「丸善 Knowledge Worker」（丸善）を導入。更に、MARCOシステムとの連携により利用ログ管理や情報提示を行っている。

今後はクラウドサービスの更なる発展として、法人システムや証明書自動発行機の運用変更などを検討中である。また、電子ジャーナルやMicrosoft 包括ライセンスなど、学認の利用で

更なるサービス向上を目指している。利用者・管理者ともに幸せになれる空間作りの中で、確かな情報インフラの提供を実現したい。

3) 施設見学と紹介(1・2・4号館)、その後の質疑応答

13時45分～16時10分

- ・施設は24時間開放しているのか。(名古屋外国語大学望月氏)
→MARCOシステムで残留申請を受け付け、滞留は認めている。図書館は8時45分から21時45分開放。(回答は全て東京電機大学高橋氏)
- ・受付には人員を配置されていたが、守衛の配置が見受けられなかったが、管理はどのようにされているのか。また、学生証忘れなどの対応は。(東海大学平石氏)
→受付が守衛を兼務しているが、防災センターは業者委託している。ゲート通過時に身分証で認証しなかった場合は撮影により記録される仕組み。
学生証を忘れた場合は受付で学生証番号と紐付け作業を行った上で仮学生証(1日だけ利用可)を発行している。出席管理することに特化した権限としているため、図書館の貸し出しやプリント管理システムの利用は認めていない。また、証明書自動発行機や他のキャンパスで磁気カードが必要なため、IC・磁気の併用を続けている。
- ・職員の勤怠管理は各ゲートで行っているのか(関東学院大学千葉氏)
→MARCOシステムとは別のシステムで運用しており、打刻は専用のリーダーを設置している。
- ・各号館で「免震、制震、耐震」と構造が分かれているのはどうしてか。また、各教室に電話が設置されているの見受けられなかった。(立正大学石田氏)
→各号館の目的に合わせた設計となっており、地震対策の構造のデパートと比喻されている。
また、各教室の施錠できるAV機器ボックス内に電話は設置されている。
- ・図書館の書籍落下防止機能の付いた棚は、研究室にも設置されているのか。(産業能率大学福森氏)
→研究室は通常の本棚を設置している。
- ・パッケージに業務を合わせる現状で不具合は生じていないのか。(立正大学白川氏)
→フィッティング作業により上手く運用していると感じている。バージョンアップの際にパッケージを運用に限りなく近づけていければいいと考えている。また、情報戦略は情報戦略会議から理事会に上申される意思決定フローになっており、全学的にその決定方針に基づいた形で業務が運営されている。
- ・学生ポータルサイトのスマートフォン対応はされないのか。(東海大学平石氏)
→学園のポータルサイトを採用しているが、それ自体が未対応なため今後に期待したい。
- ・研究室もシンクライアントで運用されているのか。また、教員毎に導入希望されるソフトウェアの管理はどうされているのか。(関東学院大学吉田氏)
→事務用端末は全てシンクライアントだが、研究室端末は教員の判断に委ねている現状である。理工系大学のため教員のサーバ利用頻度も高い。もちろんこれらのサーバも管理対象となるが、この運用は今後の検討課題である。個別のソフトウェア導入に関しては、スタンドアローンもしくはサーバにインストールしている。

・出席情報などを保証人向けに開示しているが、保証人にはID・パスワードを付与・発行しているのか。（関東学院大学千葉氏）

→学園のサービスに保証人向けポータル機能が、それを採用している。本年度4月より運用を開始し、ID・パスワードを通知した。紙媒体の成績表送付撤廃を実現している。保証人ポータルのアクセスログ状況などからみると、ニーズは非常に高いと考察している。

4) ソリューション紹介「Campusmate-J V3.3（2013年1月発売予定）」

富士通株式会社 ビジネス推進本部文教ソリューション推進部 村上氏

16時10分～16時35分

V3.2からの機能変更や追加点を主体に商品概要が紹介された。

ログイン前にも各種情報（インフォメーション、イベント、RSS（YahooやGoogleのニュースなどが設定可能））を掲載できるよう、トップページを改良した。

学生メニューはスケジュール機能、休講・補講やキャリア支援などのジャンル別メッセージ機能、各メニューのポートレット変更が可能、LMS（CoursePower）と双方向の連携も可能である。就職支援として企業ブックマーク機能の他、他の学生がどの企業をブックマーク・アクセスしているかを把握できる企業ランキング機能を備え、ディスコ社「ユニキャリア」との連携・運動も可能である。出席情報は休講・補講、時間割変更にも対応可能で、欠席許容回数に達するような学生に対してはお知らせを配信することも可能である。履修カルテは実践内容や課題を入力し教員コメントを付与できる履修状況シート、履修状況シートの内容を参照しながら自己評価を記入することができる自己評価シート、積み上げ方式で入力する学外活動シートを搭載し、それぞれのシートをまとめて出力する機能により履修カルテを活用することができる。

教員メニューでは出席情報の入力を手動かアップロードか選択が可能であり、教員毎のニーズに合った形で設計している。タブレット端末での使用も視野に入れ、手動入力ではプルダウン方式ではなくラジオボタンで出欠席を入力することができる。また、出席状況は時間割毎に閲覧可能であり、出席率も参照することができる。

職員メニューは基幹システム内の出席管理メニューで欠席率や連続欠席（日にち・コマ）、欠席許容回数に達していることなど、様々な条件で対象学生を抽出することが可能である。更に、前述の通りメッセージを設定・登録し、学生や教員に対して即座にお知らせを通知することで学生の退学防止策に寄与することができる。

5) 討議「『使いまわしの利く』大学情報（データ）の管理方法とは？」（グループ討議形式）

16時35分～17時30分

座長：福森（産業能率大学）

(1) 座長より討議内容説明

(2) 各グループの討議記録（各グループホストからの内容報告）

①中村（亜細亜大学）

・ルールの統一化

さまざまな調査対応やデータ作成を行う上で、まずは、調査対応する範囲、データフォーマット形式など、大学内でルールを明確に統一しておくことの必要がある。

- ・データの共有化

各種調査データの作成は、担当者のローカルな作業で属人化されているケースが多く、同じようなデータをそれぞれの部署で作成されているといった大学が多かった。そのため、データを共有化（見える化）することが実現できれば、データの流用や有効活用が見込めるため、担当者の業務軽減につながるのではないかと。また、その一方で、どこまで情報を共有できるかなどの、権限やセキュリティの問題もあげられた。

- ・とりまとめる部署

調査について、それぞれの部署で稟議を起こして対応している大学もあれば、総務部などがとりまとめて対応している大学もあった。いずれにしても、学内・学外問わずさまざまな調査に対して、効率よく対応していくためには、大学の中でとりまとめる部署が必要なのではないかと。

- ・所見

各大学の話の聞くと1年に1回限りの調査が多いため、各部署単位で各担当者がローカルでExcelなどを活用してデータ作成されているケースが多いと感じた。また、各種調査では正確なデータが求められるため多少効率が悪くても精度を最優先しているのが現状のようだ。

そんな中、課題としてあげられるのは、精度の高いデータをいかに効率良く作成するかである。データを共有化できれば解決できるわけでもないが、毎年、担当者が苦勞しているデータの作成を、どうすれば業務効率がはかれるのかを考えていく必要があると実感した。そして、大学全体でデータをどのように有効活用して、IRにつなげていくのかが、これからの大きなテーマであると思う。

②望月（亜細亜大学）

- ・調査範囲の共有

各大学において、調査の取りまとめとなる部署は、概ね総務部門となっている。その総務より各部門へ調査対象別に依頼がなされる形がほとんどであるが、依頼先の部署から見ると、全容が見えにくい状況となっている。

- ・どの部署が、どの調査を担当し、どんな資料を作成しているのか。
- ・依頼された調査の提出状況はどうか。
- ・外部から依頼された際の対応の仕方をどうするのか。

こういった情報を組織全体で共有し、把握することが重要であると考え。さまざまな調査対応やデータ作成を行う上で、まずは、調査対応する範囲、データフォーマット形式など、大学内でルールを明確に統一しておくことの必要がある。

- ・電子化保存

過去の資料を保存するにあたって、文書の電子化の必要性が高まっている。原本と、電子化した文書データの保存、保管方法を明確にして、どこになにがあるのかが容易に把握できるようにしなければならない。ただし、文科省をはじめ、各種調査において提出を求められるのは、紙媒体のものである。たとえ電子化したとしても、すぐに出力できるよう

にしておかなければあまい意味が無い。出力を求められた際に、素早く対応できるような仕組みづくりも重要となる。こういった情報を組織全体で共有し、把握することが重要であるとする。さまざまな調査対応やデータ作成を行う上で、まずは、調査対応する範囲、データフォーマット形式など、大学内でルールを明確に統一しておく必要がある。

- ・履歴を残す

提出する資料は、現段階における最新のデータを記載（あるいは〇月〇日現在）したものとなるが、調査の段階で、提出資料の段階に至るまでの経緯を聞かれることがある。こういった時の対応に備えて、変更や更新の履歴も残しておくことが必要である。これは、調査に関する対応のため、だけではなく、日頃の業務においても重要なことであり、意識する必要があるのではないだろうか。

- ・所見

どの大学においても、とりまとめに苦労している印象が窺えた。各機関からの調査依頼の窓口は法人部門だから、とりまとめも法人がやる。こういった大学が多いが、日常の業務ではほとんど携わらない部分に気を配るのは、負担が大きいし、指摘された際の対応も弱いものになってしまう。

そういった点から、今回の討議を通じて感じたのは、大学内外からの求めに応じて調査・分析し、かつその結果をフィードバックできる、専門の部署・人員を配置することが今後必要ではないかということである。各部門が持っているデータを収集、一元管理することで、今まで見えなかった大学の強みや弱み、改善点も見出させるのではないかと業務の改善に繋がれるのではないかと感じた次第である。

③中村（立正大学）

- ・ワーキンググループ

授業改善や満足度調査など、アンケート方式でデータを集める業務の場合、質問項目を教員だけで決めると、都合の良いアンケートになる可能性がある。そのようなアンケートでは、大量にデータが集まったとしても、質の良いデータではない。質問項目を決める際は、ワーキンググループ方式をとり、学生や職員も参加するようにする。そうすることで、質の良いデータが集まり、教員へ正しいフィードバックが行える。

- ・データの推移

アンケートなどのデータについては、集めて終わりでは意味がない。データの推移を確認することで、アンケートを行う理由となった事象の改善だけでなく、質問項目など、アンケートそのものの改善にも役立つことになる。

- ・所見

大学の中には、多種多様なデータがあることを再確認できた。また、その中でも文科省や基準協会に提出するようなデータより、就職率や満足度調査など、収集する上で確固たるルールが無いデータの扱いに苦労しているように思われた。

6) 本年度の第二分科会活動の総括

17時30分～17時45分

(1) 2012年度第二分科会活動に関するアンケート結果

<今年度の振り返り>

①今年度は合同研修会も含めて年6回開催しましたが、開催回数は適切か？

- ・多い 3件（希望：5回程度2件、3回程度1件）
- ・ちょうど良い 9件

②分科会開催地の希望（大学や方面）はあるか？

- ・CS研ホームページから、2005年度から活動内容を閲覧できるので、できる限り、まだ開催したことのない大学を希望します。遠方地については、九州と四国地方が8年間の中でまだ開催したことがないので、興味があります。
- ・毎年行われる関東外での開催は、最近第二分科会で開催されていない地域を希望します。（山陰山陽地方、九州？）
- ・九州方面（立命館アジア太平洋大学、九州大学など）
- ・関西方面（立命館大学、甲南大学など） 他1件
- ・九州方面 3件
- ・関西方面 2件
- ・四国方面 2件
- ・沖縄 2件
- ・北海道 1件

③今年度のテーマ「学生サービスを支える大学職員のあり方」は、参加しやすかったか？

- ・参加しやすい 8件
- ・どちらとも言えない 4件

④今年度の活動の中で、特に記憶に残った、有益であったと感じる内容を記載

- ・東北学院、石巻専修大学の震災事例と被災地を巡れたことはとても有益でした。
- ・仙台と石巻の開にしか出席しませんでした。期待にたがわず得るもの多い研修でした。
- ・石巻専修大学での学長のお話が大変印象に残りました。
- ・学生を巻き込んだLMS運用（帝京大学）
- ・災害への対処と大学の役割（東北学院、石巻専修大学）
- ・帝京大学のLMSを有効活用するための学生を巻き込んだ支援体制についての事例紹介
- ・合同研修会での大学におけるソーシャルメディアの活用についての事例紹介
- ・津波被害のあった石巻へ行ったこと。実際に行って感じとれたことはとても有益でした。
- ・関東学院大学でのタブレットを使用した授業
- ・スマートデバイスをしようした学生サービス
- ・東北学院大学と石巻専修大学の講演、被災地の現地訪問
- ・帝京大学の「LMSを有効活用するための学生を巻き込んだ支援体制」の事例紹介が印象に残りました。新たなシステムを導入した後に教員と学生と協力して活用されるシステムにしていくための有効な手法として大変参考になりました。
- ・帝京大学での学生を巻き込んだLMS体制

- ・東北学院、石巻専修大学の経験者ならではの事例紹介
- ・ワールドカフェ形式の討議

⑤運営に関わること（スケジュールや開催場所など）を含めて、活動全般についての意見を記載

- ・来年の合研のスポーツ親睦大会を楽しみにしています。
- ・幹事や運営委員の負担が少なくなるような工夫があれば良いのではないのでしょうか。
- ・宿泊を伴う研修は、推薦入試の時期を避ける。
- ・ワールドカフェは交流も深まるので良いと思う。
- ・スケジュール的には問題ないと思います。
- ・ワールドカフェを取り入れたことで討議が活発になったので良かったと思います。
- ・ワールドカフェ形式の討議は新鮮であったので、今後も継続・発展させていただきたい。
- ・なかなか参加できなくて、申し訳ありません。

<次年度活動に向けて>

①現在の大学を取り巻く環境に鑑み、特に「大学職員」として意識すべきことは？

- ・BCP対策とICTの推進
- ・災害に備えること
- ・多様化する学生のニーズを把握すること
- ・非常識な行動をとる学生や保護者への対応
- ・学生募集につながることは何か？を常に意識する。
- ・学生指導と学生満足度のバランス
- ・学生満足度向上や地域貢献など、受験生・保護者に選ばれる大学になる要素への注力
- ・学生の学生生活における満足度向上
- ・「事務」作業だけに留まらず、大学全体を考えること
- ・教員と対等に相對するには、彼らと同等の専門性を持つ事が重要。（かつてほどでは無いが、事務職を軽んじる傾向が未だにある）そのうえで、経営センスとバランス感覚を持つこと。
- ・学生のために何ができるのかということ。また、サービスと教員の共存について考えながら仕事をすべきだと思います。
- ・ワールドカフェを通じて様々な意見交換を行いました。が、学生の目線に立つということが一番大切ではないかと感じました。
- ・学生目線でのサービス向上。
- ・コスト意識
- ・教員のパートナーとしての能力・プロ意識。
- ・日和見な姿勢の排除と、組織を少人数で運営することができる業務体制の確立。
- ・学生サービス

②第二分科会で取り上げてほしい、ICT関連の話題を記載

- ・今年度はワールドカフェを行いました。次年度は、ICT活用ということで電子黒板を使った討議発表（プレゼンテーション）を試みてはどうでしょうか。
- ・データセンターの見学
- ・スムーズ（段取りの良い）なシステムの乗り換え
- ・間違いのない、システム（業者）の選択
- ・ポータルサイトを導入してからの課題や問題
- ・ペーパーレス化
- ・学生証ICカードを利用したサービス提供。出席管理だけでなく、どのようなサービスを提供しているのか。今後のサービスの可能性。
- ・タブレットの活用
- ・ポートフォリオ、IR、SNS
- ・ICTを利用した大学間交流
- ・ICTを利用した大学の史料の集約・公開、講演会等でのICT利用。
- ・少人数の職員での業務遂行を実現してくれるようなICT環境の紹介。

③第二分科会で取り上げてほしい、学生サービスや教育システムを記載

- ・情報系の話題になりますが、Windows8がリリースされ、今後の大学におけるPC環境がどのような方向に行くのか興味があります。その他、教務・学生系のシステムのクラウド事例など。
- ・どうしたら、IT投資が削減できるか？そこそこ満足が得られるか？（本会の趣旨にはそぐいませんが。）
- ・最新の授業システム
- ・SD活動
- ・スマートフォンやタブレットを使ったシステムを、普及させる仕組み
- ・先進的なキャリア支援サービス及び関連システム
- ・ポートフォリオ、IR、SNS
- ・多様化した学生に対する学生支援方法等の各大学の取り組み。
- ・各種データベースの利用例
- ・全国的に見たポートフォリオの普及状況と、今後の展開。
- ・退学防止への取り組み

④大学の取り組み（自他問わず）として、先進的な事例や興味深い事例を記載

- ・第二分科会の内容と関係ないかもしれませんが、今、自身の仕事でローコストオフィスとフューチャースクール実験室の構築を検討しています。その一環として、民間企業のオフィス見学会を行い、民間で行っているローコストなオフィスづくりや環境問題やBCPの取り組み、OA機器の最適配置などを学びに行く予定です。なので、第二分科会でも発送をかえて、大学だけでなく、民間企業のオフィス見学などをプログラムの一つとして検討すると面白い企画になると思います。
- ・平成24年度グローバル人材育成推進事業【タイプB】に私大の工学部では唯一採択された（芝浦工業大学）。
- ・本学では、勉学以外での学生生活支援のイベントを開催（千葉工業大学）。

- ・東海大学のチャレンジセンターについて、興味を感じます。
- ⑤来年度に討議してみたいテーマ、受けてみたい講演や演習の希望を記載
 - ・スマホの活用は次年度もテーマで取り上げて欲しいと思います。
 - ・災害に備える。
 - ・SD活動
 - ・スマートフォンやタブレット、ICカード等を使ったシステムを普及させる仕組み
 - ・エンrollmentマネジメント
 - ・IR
 - ・来年度も継続してスマホ、タブレット等の活用をテーマに取り入れても良いと思います。
 - ・地域社会との交流
 - ・生涯学習
 - ・環境への取り組み
 - ・高大連携、産学連携など
- ⑥他大学の方に聞いてみたいことを記載
 - ・BCP対策と学内PCの管理運用について（亜細亜大学）
 - ・他大学でのSD活動の実践例（関東学院大学）
 - ・ポータルやLMS、SNS等各システムの担当部署（関東学院大学）
 - ・ポートフォリオ、クリッカー、SNSの活用状況、もしくは導入されない要因（関東学院大学）
 - ・専門分野におけるコスト削減の工夫（芝浦工業大学）

(2) 第二分科会石田運営委員長より総括

総括として、事前アンケートの集計をもとに、本年度の振り返りと次年度に向けた方向性を確認した。

<開催回数について>

アンケートの集計をみると、6回という開催回数に関しては許容範囲ではあるが若干多い印象を受けた。他の分科会に比べ1回多いことから、開催回数を5回にする事も視野に入れて検討する。

<遠地での開催について>

次年度については、近年訪問していない地域での開催を希望する声が上がっている。九州地方、四国地方で、有益な内容での開催ができるか、運営委員で検討したい。

<分科会の内容について>

今年の特徴は何と言っても、討議形式にワールドカフェを採用したことである。これにより、以下のようなメリットがあげられる。

- ・全員が積極的に討議に参加し、発言する機会が増加した。
- ・積極的に参加することで、参加者同士の交流が深まった。
- ・（結果的にはあるが）自己紹介やアイスブレイクをせずとも、自然と参加者同士が交流できる雰囲気となった。

・ホスト役の方に簡単な総括をお願いすることで、討議記録担当者を決める必要がなくなった。

ワールドカフェをといえども、テーマ設定によっては活発とならないケースやまとまりに欠けるケースもあった。次年度に向けて、テーマ設定の工夫やワールドカフェをアレンジしていく必要性を感じた。

<まとめ>

今年は震災後としてはCS研で初となる東北地方での開催が実現できた。例年以上に、目的意識の強い開催となり、参加者からの評価も高かったように思う。また、ワールドカフェを用いた討議についても概ね好評であったとの認識である。今年度は、LMSやe-Learningといった「教育」に関する内容を多く取り扱った。事務職員として学生の教育に寄与するという意識が年々強まっているように感じられるため、この傾向は次年度以降も続くと思われる。



以 上